

2021年10月20日発行

神奈川イグレンの活動状況を伝える機関紙

## 神奈川イグレンニュース〈第222号〉

発行：神奈川県異業種連携協議会（議長 金究武正）

発行責任者：専務理事 芝 忠 編集：事務局長 愛賢司

〒231-0015 横浜市中区尾上町580 神奈川中小企業センタービル7F

TEL/FAX 045-228-7331 <http://www.kanagawa-igren.com>

来月の11月3日に日本国憲法は公布75周年を迎えます。戦後75年の大変動の下で、75年という長期にわたる生命力を維持してきた源は何なのか。戦後最大の危機と評される新型コロナパンデミックを経験した直後に、史上最速で行われる衆議院総選挙にあたって、改めて日本国憲法の視点でものごとを観てみるのも必要かなとちょっと感じています。

### （目次）

- 第91回西湘サロン開催のお知らせ (ページ2)
- 第82回ア、ジアビジネス探索セミナーのご案内 (ページ3)
- 第49回衆議院議員選挙に向けて各党への  
中小企業政策に関するアンケート (ページ4)
- 【観中閑話】～「国家百年の計」？ (ページ6)

地域の幅広い人材交流を目指した「神奈川新産学公交流サロン」

# 第 91 回西湘サロン開催のお知らせ

【日時】：2021年11月8日（月） 午後6時30分～8時00分（開場6時）

【場所】：おだわら市民交流センターUMECO (TEL:0465-24-6611)

【会費】：参加費 500円（当日）

\* 次回 92回予定：2022年1月17日（月） 18:30～ 場所：UMECO

## 1. 話題：カーボンニュートラルに向けた電気自動車の意義と



EVカーシェアリング「eemo（イーモ）」

株式会社 REXEV 取締役 藤井崇史氏

2015年のパリ協定採択以来、徐々に高まってきていた脱炭素推進に関する気運が、昨年10月の菅総理のカーボンニュートラル宣言をきっかけに、一気に加速し、今年に入ってから様々企業で脱炭素達成に向けた計画や宣言を発表し始めています。そのような中で、電気自動車(EV)は脱炭素実現にどのように寄与するのか、小田原で実施されているEVカーシェアリングサービス「eemo(イーモ)」はどのようなサービスなのか、に関してお話しをして頂きます。

## 3. 場所



JR 小田原駅東口より徒歩約2分です。

住所：小田原市栄町一丁目1番27号(駅東口駐車場1階) (TEL:0465-24-6611)

3人以上で参加される方は会場の準備の都合もありますので下記参加申込書で参加人数を教えてください。

参加申込

E-mail [yoshiike@maple.ocn.ne.jp](mailto:yoshiike@maple.ocn.ne.jp)

吉池

氏名	(参加人数： 名)	所属・役職	
住所		電話番号	( )
		FAX番号	( )
メールアドレス			

— 第82回アジアビジネス探索セミナーのご案内 —

激変するアジアを追いかけてみませんか

アジアを活用した新しい企業、日本人の生き方を探る

毎月のようにアジアに出かけておりますと、気が着くのは変化が大変大きなアジア経済です。新しいビジネスの流れをゲストを招いたかたちで探索する「アジアビジネス探索セミナー」を企画いたしました。ご興味をお持ちの方はぜひご参加ください。

● アジアビジネス探索セミナー 発行人 増田 辰弘

第82回 アジアビジネス探索セミナーのご案内

日時 2021年11月19日(金) 18:00-20:00

場所 中央区八重洲1-8-17 新槇町ビル6F

(八重洲地下街18番出口直通) 03(5542)1989

ビジネストランスファー会議室 (東京駅八重洲北口徒歩1分)

1 現在の香港ビジネスの現況と今後の日系企業の動向

— 香港におけるビジネスのハブ機能は生き残れるのか —

プランシュ・ウェルス・マネジメント株式会社 社長 小島圭介

2 アジアで動くデジタル通貨

カンボジア中銀のデジタル通貨の導入状況

ソラミツ(株) 社長 宮沢 和正

中国の人民元デジタル通貨の動向

(株)ユニファイドブレイン 社長 粕谷 重雄

3 会費 3,000円

(当日、受付でお支払いください。)

※ お申し込み/お問い合わせ先

氏名とさしつかえなければ、所属先、部署・役職、ご連絡先を明記の上、

メールあるいはFAXで事務局までお申込ください。事前の申込をお願いいたします。

※ ◇◇11/19(金)18:00~ 「アジアビジネス探索セミナー」参加申込書

氏名:

会社名:

部署/役職:

TEL:e-mail:

※ 送付先・ アジアビジネス探索セミナー事務局

090-4124-2496

FAX03(3659)7077

e-mail. [i-daruma@igarashireport.com](mailto:i-daruma@igarashireport.com)

## 第49回衆議院議員選挙に向けて各党への中小企業政策に関するアンケート

衆議院解散から投開票まで17日間と「戦後最短の総選挙」が19日に公示されます。

中小企業家同友会全国協議会が第49回衆議院議員選挙に向けて各党の中小企業政策に関するアンケート（実施期間：9月16日～10月7日）の質問項目は、中小企業をとりまく経営環境を改善するうえで重要だと思われるので質問内容を紹介します。

なお、各政党からの回答は、中小企業同友会のHPに掲載されていますので是非ご参照ください。

質問1 「中小企業憲章」では、中小企業の経済的・社会的役割が明確に打ち出され、中小企業を国の経済・社会政策の柱と位置付ける政策理念が掲げられています。当会では中小企業政策の一層の充実のため、「中小企業憲章」の国会決議、中小企業担当大臣の設置、中小企業庁の中小企業省への昇格などを要望しています。また2019年制定された「中小企業の日」や「中小企業魅力発信月間」を大きな運動として盛り上げていくことが重要であると考えています。国の中小企業施策への予算配分のあり方も含め、中小企業振興について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。

質問2 中小企業の統廃合による生産性向上、GDP拡大を実現するとした政策見解に対する貴党のお考えをお聞かせ下さい。

「成長戦略実行計画」（2021年6月）では、「中小企業の成長を通じた労働生産性の向上」の手段としてM&Aの積極的な実施が明記されています。また同計画からは「開業」の文言が消えた一方で、「事業再生のための私的整理等のガイドラインの策定」へ言及がなされるなど、中小企業の吸収・合併と廃業・整理を進めるとも読み取れます。これは、中小企業の低生産性の原因はその規模にあり、規模拡大が見込めない小規模企業は退出すべきとする理論に依拠した政策とも考えられ、コロナで傷ついた中小企業に冷や水を浴びせるものです。

しかし、①日本の中小企業数は、他の先進国と比較しても人口比では多くはない、②中小企業の多寡と一国経済の「生産性」の高低には因果関係はない、③歴史的に見れば、中小企業の量的拡大と生産性向上は正の関係にあります。中小企業の現実、日本の中小企業の実質労働生産性（物的労働生産性）は世界でもトップクラスであるにも関わらず、名目の労働生産性は伸び悩ん

でいるというものです。つまり一国レベルでの生産性向上、GDP拡大の前提は、中小企業を再編することではなく、市場環境における不公正な取引条件（しわ寄せ、低工賃での取引）の是正を徹底して進めることをおいて他にないと弊会では考えています。

質問3 中小企業の発展と、最低賃金引き上げを両立させる具体的政策対応をお聞かせ下さい。

2021年度の最低賃金を前年度比3.1%（28円）とする目安が示されました。最低賃金の上昇は、国民生活の向上に寄与し、内需拡大、経済の活性化において歓迎すべきことと理解しています。

しかし、飲食業や宿泊業、観光サービス業およびその関連業などコロナ禍で大きな影響を受けており、業種には直接的、効果的な支援を行うこと。②賃上げを行う際に中小企業に大きな負担となっている社会保険料の事業主負担について、助成制度を創設するなど軽減を図ること。③取引関係の適正化を進め、下請事業者等の中小企業が労務費上昇分を取引価格に円滑に転嫁できるようにする中小企業の発展とより豊かな国民生活を実現するための最低賃金引き上げを両立させる具体的方策について貴党の考えを伺いたい。

質問4 適格請求書等保存方式（インボイス方式）の導入に関する貴党のお考えをお聞かせ下さい。

2023年10月より仕入税額控除の要件として、適格請求書等保存方式（インボイス方式）の導入が予定されています。この導入をめぐっては、中小零細企業の事務負担の一層の増加、流通の混乱、国民経済の停滞などの懸念が各方面より表明されています。たとえば、免税事業者はインボイスを発行できませんが、インボイスなしに仕入税額控除はできないことから、消費税の課税事業者は、インボイスを発行できない免税事業者との取引回避や取引価格の値下げ要求に動きかねないことなどがあります。

日本税理士連合会が指摘しているように、現状の帳簿方式（アカウント方式）で仕入税額控除は十分に機能しています。免税事業者の消費税負担を生み、事業者全体に事務負担をいたずらに増大させる制度変更は、経済活力の減退と混乱を招き、コロナにあえぐ中小企業の廃業を促進することになりかねません。弊会としてはインボイス方式の導入は撤回すべきと考えています。

貴答のお考えをお答えください。

## 【観中閑話】

下の写真はある銀行のカウンターの前に堂々と置かれている立体ポスターです。

ちょっと驚きました。資源のない日本は人材が最大の資源だと長く言われてきましたが、こういうリアルな物を突き付けられると「人材育成も金次第」と言われているような気がするの、私だけでしょうか。

日本の教育への公的支出は、先進国最低水準(OECD加盟国で比較可能な38國中37位 2020年9月 OECD発表)ですが「国家百年の大計」たる教育=人材育成が商品化している現在の日本の社会常識の在りようは、いかがなものかと改めて考えさせられました。

